

平成5年度 経済学部講演会

「日本経済の進路」

講師 速 水 優
(経済同友会代表幹事)

日時 平成5年11月18日(木) 午後12:30~2:05
場所 国立本館31番教室

今日は折角の機会ですので、私がこの内外の非常に大きな変革の時に、財界の中央にいて何を考えているのかを率直に、また浅く広くお話してみたいと思います。

1 日本経済をとりまく環境

(1) 当面する4つの課題

ここ数週間に、日本は将来に非常に大きな変化をもたらすであろう4つの大きなデジジョンに迫られています。クルーシャル・タイミングとっていいの、日本にとって非常に大事な時期でございます。

ご承知のように日本では今日、政治改革関連4法案が衆議院の本会議で審議されます。と同時に、アメリカのクリントン政権では、NAFTA(北米自由貿易圏)についての議会の批准がある。私がこうして話をしているときに、アメリカでは大きなデジジョンが行われ、日本でも大きなデジジョンが行われつつある。いずれも冷戦終結後の世界の政治経済の大きな流れの変化に対応する、主要国のシステム作りの動きとみるべきでしょう。

先程日本の当面する4つの選択と申しましたが、1つは選挙制度を含む政治改革です。これが現細川政権の原点であって、宮沢さんが失脚し解散に追

い込まれたのも政治改革法案を動かせなかったからです。それを受けて細川さんが各党を説得して、まず政治改革法案を通しましょうと言ってできたのが細川内閣ですから、これが通らなかつたら細川政権の立つ基盤がなくなってしまう。また政策でなく、利益誘導で争う日本の政治や、カネのかかる選挙も改まらない。

2つ目が税制の抜本見直し。政府税調による税制の見直しについての中期答申が明日出る。私どもが盛んに申しているのは、直間比率の是正ということで、日本は直接税の比率が非常に高く72%、間接税の比率は28%です。これから高齢化社会にむけて、高齢人口が増えて働く人たちのパーセンテージが減っていくと、働く人の負担があまりにも大きくなり過ぎる。

私ども企業が、儲けの中から約50%を法人税として払っているのも直接税ですが、儲けた50%は配当を払う前に取られる。配当を仮に1割にしようと思ったら、その倍に相当するお金を配当のための資金として儲けの中から取っておかないといけない。日本の株の利回りが低いとか、株主を大事にしないとか、従業員に十分見返りが無いとか、ゆとりがないというのも、ひとつには日本の直接税依存型の税制と無関係ではない。

国の必要な支出をどう調達するかは、政治の基本にかかわるかなり重要な問題であり、いつの間にかできた歪みを是正する良い機会であると思う。今は所得税などの減税がもたら景気刺激策として論議されていますが、年とともに成熟化している日本の経済の将来を考えると、直間比率の是正という税制の正常化へのステップを忘れてはならない。

3つ目は「経済改革研究会」、いわゆる平岩研究会が、これらの基本的経済政策を、国民の生活本位で、国際的に調和の取れた経済にするにはどうすれば良いかという総理の諮問を受け、財界や学者、官僚OBなど数人がメンバーとなって議論されておりますが、最終的な答申が年内には出ると思います。すでに今日、規制の緩和、行政の改革、市場経済を重視し、国民の福祉あるいは生活を豊かにしていく、しかも世界から、他の国から見て透明度の高い政策を打ち出していこうという中間報告が出されています。

行政改革の方は、これも私ども一橋大の先輩であります、鈴木永二さんが行革審の委員長をされて既に答申がでております。やっぱり小さな政府にしない限り、国民の負担はますます増えていく。行政官が自分の権限を増やしていくのは自然の流れでありますから、行政を離れて、権限を与えられた第三者の機関がこれは要らない、こんな規制は経済成長を阻害するからやめなさいといったようなことを強力に言っていないとできない。そういう規制の緩和、見直し、行政の改革を思い切ってやり、経済面では極力、市場原理を機能させてゆくための変革が必要です。

4つ目がコメの問題です。日本人の主食といわれるコメが国際価格の6~7倍もする。おいしいコメは日本でしかできないと言っておりますが、私の海外での経験からいっても、けっしてそういうものではないと思います。国民みんなが安くておいしいものを食べ、豊かな生活をしていくという意味でも、競争力のない農業を、国際的に競争力のある農業に切り替えていく。そのためには、戦争中から続いている食糧制度は、全面的な輸入禁止から、漸次関税化、自由化の方向に道を変えてゆくことが、国際的な貿易自由化の流れの中では避けて通れないと思う。

これを含めて年内に成立させねばならないのが、GATT ウルグアイランドです。アメリカとECとの間の農産物の話し合いがつかなくて、12月15日が最後の期限になっていますが、日本はGATTの恩恵をもっとも多く受けつつ戦後の貿易拡大、経済成長を遂げてきた国であり、自由貿易の旗をアメリカと一緒に振って、世界をリードしていくというのがこれからの日本のスタンスでなければならない。一方、コメで生活を支えている方々や、農業関係団体から強い反対の声が上がり、国会決議もなされていることもあり、政治問題化することにもなるが、細川総理がどういう対応をしてこれを乗り越えて、ウルグアイランドを成功に導くのか注目されます。

今申し上げた「政治改革」と「税制見直し」「経済改革」「コメを含む貿易自由化」、この4つは日本が年内にも決めてゆかなければならない大きな課題です。つい先般、総理とお会いしたときも、細川総理は「こうしたことは

一刻も頭から離れない。これから自分は嵐の中に船を乗り入れていくような気分だ。大きな波がいくつも待ち受けている」と言っておられました。

政治の変革がまずこの6月から動き始めたわけですが、これからどう変わってゆくか、それにつれて行政、経済システム、企業経営がどう変わってゆくか、まことに歴史的な変革が起こりつつある脈動を感じます。

(2) 政治の変革と経済界

1955年から続いてきた自民党の一党支配のもとで「政、官、財、鉄のトライアングル」ができたと言われますが、政治家と官僚、民間企業が戦後の復興から日本経済がここまで強くなっていく過程において、うまくチームワークを組んで動いたということは自然であったし、それなりに成果があったのではないかと思います。資本主義経済をサポートする政党が政権をとり、官僚がそれぞれの省の政策を立案して法律を作り、それをベースにして企業をリードしていく。官民一体となって経済を伸ばしてきたというのが実態でした。

戦後、無から出発して色々資源もいる、技術もいる、金もいるというときに、何も無い丸裸の民間がそういうことをできるはずもなかったわけで、そういう共同作業で日本経済が成長し、実りをもたらししたことは隠せない事実であり、それがあったからこそ日本が経済大国といわれるまでに強い経済力を持つに至ったことは否定できないと思います。

しかし、それが40数年も続いてまいりますと、いろいろ問題が生じます。特に今の中選挙区制という状況のなかでは、1つの選挙区から自民党の候補者が3人も4人も、あるいはもっと多くの候補者が出てきますが、そういう人たちが政策で選挙を争ったり、議会でやり合ったりというのはおそらく無理なわけです。やはり橋を作ったとか、結婚式に出ていい挨拶をしてくれたとか、お葬式に来てくれたとかいうことが票につながっていき、金のかかる政治になってきた。

と同時に、企業が行政の指導によって動いていくという癖がついた。同じ

業種が競い合うのはいいが、新規参入の企業には行政が参入の許可を与える。その免許制、許可制を前提として、「今後役所の言うことを聞きます」という条件がついてくる場合が多い。その辺から行政指導なり、規制というのが力を持ってくるわけです。法律やそれに伴う省令、政令に書かれていない指導に至るまで、行政が口を出す。

また、企業の方もその方が心配がない。決められた範囲の中で、先発企業の既得権が守られ、ライバル同士がシェア競争をやって、一定のシェアを維持し、あるいは増やしていくことができれば十分企業としてやっていける。日本経済は高度成長の途中でパイが大きくなってきたから、同じシェアをとっていても、企業自体が大きくなっていった。これが55年体制のもとの企業や業界の在り方であり、政治、行政との関わり方であった。

アメリカが冷戦下で軍事費を増やし、国内でもたくさん内政上のコミットをして、財政の赤字を大きくし個人消費をのばして、いわゆるオーバースペンディング体質にしてしまっているときに、日本は一生懸命、行政が指導をし、手伝いもして輸出主導で経済を成長させ、企業は競争力をつけ、世界の市場にモノを売り込み、一方で製品の輸入は制限的で、国内市場が海外に対して開かれなまま成長を遂げてきた。こうして家計の所得が増えても、一貫して貯蓄を優遇奨励してきたため、貯蓄超過（オーバー・セービング）の体質となり、貿易黒字をためこんできた。

それがここへきて冷戦が終わり、そしてまた日本企業が、ついにキャッチアップの段階から世界1、2を争う競争力をつけてしまっている。そうなるのと他の国は見ているわけで、「お前のところは1番になったのに、まだ政府の保護をうけているのか。それはフェアではないし、本来、資本主義、自由主義経済というのはみんな自己責任でやるはずだよ。また外国製品に対しても国内市場を開放してくれ」と文句が出てくるのも自然の流れです。

現に、日本の輸出超過によって、国際収支の黒字がどんどんたまってきた。黒字が出るということは他の国で赤字が出るということです。さらには日本の商品で自分の国の市場が支配されている、あるいは荒されるということは、

ある意味では国内の雇用を日本の商品によって奪われているんだという見方になってくる。

冷戦後の各国の雇用状態は悪く、欧州など2桁の失業、良くなりつつあるアメリカでも6~7%の失業率に苦しんでいるわけです。そういう市場に日本商品がどんどん安く売られて、彼らがやるべき仕事をとられていっている。一方で、日本の市場は海外の製品、サービス、あるいは直接投資、いずれも規制と保護で自由に参入することができない。このような海外からのいわゆる「摩擦」やプレッシャーに加え、このようなシステムは40年以上も続けば金属疲労も起こる。既得権の擁護や新規参入を監督官庁に依頼するために、政治家の力を借りる。これがいわゆる「族議員」の存在となり、いわゆる「癒着」関係を生じ、スキャンダルの背景ともなっていた。そういう事態になってきたというのがここ数年の状態ではないかと思えます。

基本的には政策で争う政治が行われていないことが問題です。いまの中選挙区制の下では、同じ政党に属し、本来同じ政策であるべき複数の候補者が、同じ選挙区で争うことになります。すると、政策でなくてどれだけサービスをしたかということになりがちだし、またお願いする方もそういう目的で特定の政治家を支援していくようになっていく。要するに利益誘導型の選挙、政策になっていくわけで、本当の意味での政策を通じての選挙なり、政策を巡っての国会での議論が見えなくなっていく。悪いことだけが非常に目立って報道され、それが国民の不信をかっている。そういうところが、これまでの政、官、財の関係であった。

それがここへきて新しい政権政党ができ、変革をしなければならないというので、政治改革法案がどうやら動き始めました。これが成立しないと、海外からの日本経済への不安感や国内からの政治不信がつわり、経営者、消費者、投資家のマインドを暗くしてゆくことが懸念される。私たち財界も、景気対策も重要だが、内外に公約した政治改革法案の成立は最優先にしてくれるようお願いしている次第です。今後、実際に選挙に勝つか負けるかがかかってきますだけに、まとめにくい話になってくると思いますが、そういう

もの乗り越えて改革をやるべきときではないかと思えます。

(3) まだ見えてこない冷戦後の世界新秩序

次に海外の情勢についてお話したいと思います。

冷戦が終わったとき、ブッシュ前大統領が New World Order, 新しい世界秩序を作っていくんだということを、高らかに言っていたことを思い出します。しかし、それはまだとてもできていないわけで、むしろ New World Order を求めて、カオスの状態になっているのが現状です。

最近、日本でもアメリカでも非常に話題になっております、ハーバードのハンチントン教授がフォーリン・アフェアーズ誌に掲載した「文明の衝突」(The Clash of Civilization) という論文で述べている要旨を紹介します。冷戦後の世界がどうなるかのひとつの方向を示したものとして興味深い。

「これからはイデオロギーの対立に代わって、文明の対立がこれからの世界を動かす。世界には8つの文明があり、欧米、スラブ、中国中心の儒教国家、日本、ラテン・アメリカ、イスラム、ヒンズー、アフリカの8つの対立が世界を動かす。コロンブスの大陸発見以来、この500年間は西欧、アメリカ文明が世界を制覇してきた。ワールド・コミュニティという場合も、西欧の価値観をその他の国々に押し付けるための便利な言葉だった。西欧文明の中核をなす民主主義、自由、人権という概念も、根本のところの意味内容が他の文明とは違っている。

日米摩擦が米欧間のそれに比べて激しいのも文明が違うからだ。人種差別、レイシズムのせいだけではない。西欧文明は今がピークだし、一方その他文明圏では、内向きになって文明のルーツに戻ろうとしている。たとえば、日本におけるアジア回帰の動きがそれだし、ロシア国内での西欧化に対するロシア化の動きもその一つである。

経済のリージョナリズム（地域主義）の動きも強まっている。総貿易に占める域内貿易の比率も1980から89年の間に、欧州で51%～59%に、東アジアでは33%～37%、北米でも32%～36%に高まっている。リージョナリ

ズムは同一文明圏でのみ成功する。EC, NAFTAはその例。しかし日本はきわめてユニークな文化文明をもっているだけに、リーダーシップをとって文明地域を指導し、経済圏を作っていくのは非常に難しいだろう。

これからは西欧文明対その他文明の対立になる。次に世界大戦が起こるとしても、同じ図式の対立になるだろう。中国を中心とするアジアとイスラム圏での武器集積が西欧の文明を脅かしつつある。

では欧米はどうすればよいか。短期的には欧州と米国の連携を強め、東欧、ラテン・アメリカを取り込み、ロシア、日本と協調し、儒教・イスラム文明圏での武力強化に対抗することだ。長期的には非西欧文明圏は経済力を強め近代化するが、日本を除いて西欧化はしないだろう。だから西欧は自由・人権などの価値を守るために経済力、武力を保たねばならない。同時に他の文明との共存の時代を迎えて、他の文明の勉強が必要である」。

これが「文明の衝突」の論点です。

日本が米国の核の傘に守られ、経済力だけを延ばしていればよかった時代は終わりました。単なる冷戦構造の終結といった図式で片付けられない時代を迎え、政治も外向も経済も、世界の動きをよく見つけていかねばならない時代だと思います。

(4) 保護主義、地域主義の底流

ベルリンの壁が崩れた時、一時世界はユーフォリア(陶醉状態)に陥りました。これで共産圏が自由市場の仲間入りをし、市場が拡大し資金需要も増えると思ったわけです。しかし、その後の歩みを見てみると、ドイツひとつをとっても、西ドイツが東ドイツを吸収したために東ドイツに対する負担を西ドイツがおわされ、そのために財政赤字になる。金利は高いし生産は伸びず税金も高くなる。このように冷戦後の世界経済は構造的にも循環的にも低迷を続けているといえる。

失業が増えていくという不満があると、先程申し上げたように、外国の安い商品で国内の市場が荒されるのは防がなければいけないといった保護主義

的、地域主義的な動きが出てまいります。本日、NAFTAがアメリカ議会の批准を得られるかどうかという問題もそのひとつのあらわれです。

先般、ゴア副大統領とロス・ペローとのTV対談をご覧になった方もおられると思いますが、ロス・ペローの方はNAFTAでメキシコの安い労働力が入ってきて、アメリカでの失業率が高くなると言っている。それに対してゴアは自由貿易体制が国の経済にとってプラスになり、生活を豊かにしていく方法なんだと正論を吐いていた。

アメリカですら保護主義的な動きがかなり力をもってきている、ということをおもたは常に頭においておかなければならないと思います。この間ソマリアに出兵し、アメリカ軍もかなりの死傷者が出て引き上げてきた。アメリカの利権とあまり関係ないところに出ていくことにどういう意味があるのか、国内で問題にする人がかなり増えてきた。保守的、孤立主義の流れが出てきています。

(5) 目覚ましいアジアの経済発展

アジアの発展は目覚ましく、日本の投資で低賃金を生かした低価格製品が、世界市場に進出し始めています。日本のテレビの半分以上は輸入品ですし、繊維製品に台湾、中国製が多いことをご承知のとおりです。アジアは日本を先頭に雁行型の発展を遂げ、世界の供給基地となっている。

特に中国は93年前半の成長率が14%という高い伸びを示し、過熱状態になったので目下引き締めが大わらわの状態です。これらアジアの国は市場としてみると潜在需要としては大きいですが、有効需要としてはいまださしたるものではなく、日本や米国の資本を取り入れて輸出に注力している。日本はこれまでワンセット主義といわれて、何でも国内で作ってきたが、今やアジア諸国との水平分業を進展させるしかない。経済学でいう比較劣位産業を手放すことが必要で、円高がそれを促進することは言うまでもありません。日本経済の構造転換の必要性は、アジアの発展によって促されています。

米国は経済的関係でも、欧州よりもアジアに重点を移しつつあり、特に香

港を含む対中投資は今ブームとなっています。そのことが日本の一部の産業に不安と焦りを引き起こしています。

中国を中心とするアジアの経済的急発展が、世界のカネをアジアに集めるとともに、安い製品の世界的供給基地となっており、それがまた世界のインフレを抑える結果にもなっている。このアジア、特に中国をどうとらえるのか、日本が戦略的にどう対応すべきなのか、今後米国とも共同して研究する必要がある政治、外交上の問題を含んでいるといえよう。要するに市場経済の発展が、中国を平和国家に変えるのかが問われます。

また政治的には、台湾、香港、それに大陸中国とアジアにおける華僑、合わせていわゆる「4つのチャイナ」の関係がどう展開されてゆくか、それぞれ経済面では親しい付き合いがあり、政治的にはそれぞれ分かれています。通貨の問題にしても、経済のシステムにしても今後どういう動きになっていくのか、つよい関心のタネといえましょう。

2 日本経済の現状と課題

(1) 景気低迷の長期化とその背景

時間がなくなりましたが、ここで国内経済の問題に入らせてもらいます。景気低迷が続き、昨年の4、6月から今日に至るまで1年あまり、経済の成長は停滞しています。

なぜ経済成長が低迷しているのか。ひとつには、バブル時代に作り過ぎた設備投資が企業の負担になり、あるいはマネーサプライが増え過ぎ、そこへ引き締めが起こって土地や株が急落したといった循環的な動きがあります。と同時に黒字があって、円が急速に強くなり、この1年をとっても2割近く円高になっており、それが輸出関連産業に大きな打撃を与えている。

そこへもってきていろいろなスキャンダルや、冷夏、凶作といった人災、天災が重なった。

もうひとつ、世界経済全体が冷戦終了後の需要が少なくなってきたなかで、日本経済は競争力を失いかけている。企業の立場でいうと、固定費という売

り上げに占める人件費、減価償却費など固定した費用が高くなり、収益を生み出すことが難しい。これは日本経済が成熟化してきたことを意味するが、需要が伸びず、売上が伸びないのにコストが高いと赤字の経営になっていく。企業の業績が上がらず、株価にも響いてくる。また貸借対照表デフレといわれるように、企業や金融機関の持つ不動産、金融資産などの資産減価が著しく、この償却が経営者のマインドを暗くしていることも指摘されているとおりです。これらが重なり合って、景気の長期低迷をもたらしている。

(2) 黒字問題と内外価格差

そういうなかでも、当面日本がまだ持っている黒字は、年間経常収支で1300億ドルを超えています。輸出の量は減ってもドルベースでみると輸出額はあまり減っていない。一方で輸入はまだあまり増えないものですから、黒字が減っていかない。そうするとますます円が強くなっていく。

オーバー・セービングの国が黒字が出て、オーバー・スペンディングの国が赤字になっているのは当たり前だという意見もありますが、確かに理論の上ではそうでも、黒字問題は今や雇用問題と一緒に考えてられています。そうするとこれは政治の問題です。われわれのマーケットに売り込んできて、われわれの仕事、雇用を奪っていくのかという見方をされかねませんから、黒字がこのままでいいとはなかなか言い切れません。

ひとつにはシェアを確保するための無理な輸出は止めて、本当に採算のあう輸出に切り替えていくこと。さらに他の賃金の安い国に工場を移して、生産して稼ぐことも考えなければなりません。これを日本経済の空洞化を招くと反論する方もいますが、経済発展段階はそういうものであって、コストが高くなってくればそれに合った付加価値の高いものを作り、儲けのあるものを作っていくのは自然の成り行きです。これによって水平分業、水平貿易は加速されてゆくでしょう。

と同時に、強い円を使って輸入を増やしていくことが必要です。日本はこれまで出て行く方だけ国際化を進め、国内へ入れてくる方はモノでも投資で

も選別をして認めていくという形でしか入っていません。それが外国の見方だし、そう言われても仕方がない面もかなりあるのではないのでしょうか。

細川総理が掲げる経済構造改革の目的は、国民生活の質の向上と国際調和型の経済への転換にあります。この目的に応じた方向性のひとつは、国民生活向上の観点から、内外価格差を縮小し、対外的に強い円が国内でもふさわしい購買力を持つようにしていくこと。為替市場で105円から106円という円ドル為替レートに対し、日本とアメリカでの現実の購買力平価は170～180円と市場のレートと5割以上開いている。これが長く続いていることは、市場原理に反する極めて奇妙な現象と思います。

円の国内での購買力を増やすことが必要です。はっきり言ってしまえば市場開放であり、規制緩和、撤廃により、生活必需物資などの物価を下げてゆくことにより、生活の質の向上を図り、輸入を増やしてゆくことです。このことが「非貿易財」といわれる流通・サービス・農業などの生産性を高めてゆくことに役立つでしょう。

(3) 日本経済の今後の展望

ではこれから景気はどうなっていくのでしょうか。

景気刺激策は、すでにかなり打たれています。92年の8月に10兆円、93年の春に13兆円、9月に6兆円、全部で30兆円近い財政投融资中心、公共事業中心の対策が打たれ、予算が組まれているわけですが、そういうものがこれから出るべくして出てくると思います。一方、金融政策の方も2年半前に6%であった公定歩合が今1.75%まで下がって、歴史的に最も安い金利水準になっています。

財政も金融もこれだけやることをやっているにもかかわらず、あまり効果が出ていません。所得減税も、恐らく来年度からなんらかの形で実施されるでしょう。やはり景気を動かしていくのは、そういうものを企業の経営者や消費者がどういうマインドで受けていくにかかっていると思います。

特に企業にとっては、大きな変革のなかでサバイブしていくには、お金を

借りてでも、今ここでやるんだという決断をして新しい需要を作ってゆけるかどうか、企業家の創造的なスタンスにかかっているということを、まず第一に申し上げなければならない。消費者の方も、耐久消費財も行き渡っているが、まだ下がるだろうと思わず、買い替える時期だと判断するかどうか、特に家計の貯蓄を住居の向上などに投資してゆけるかどうかが決め手と考えています。

(4) 経済改革の方向

私が属している経済同友会では、規制緩和の具体策として、推進委員会を作って、法律に基づく監視推進機関として公正取引委員会と同じくらいの権限を持たせ、経済面での規制は原則としてゼロにして、本当に必要なものだけをピックアップして、原則規制なし、例外として必要な規制を認めていくというやり方に切り替えていくことを提言しています。

また当たり前のことですが、企業家は国や行政に頼らず自己責任で仕事をしていく。そのようにわれわれ企業家自身も意識改革していかなければならないと思います。

構造改革は痛みを伴います。先伸ばししよう、あるいは何とかしのいでいるうちに景気が回復して今までと同じパターンに戻るのではないかと期待する人も多いと思います。

しかし日本人は皆で痛みを分け合い、既得権にしがみつ়くことなく、自由な競争こそ国民に最大の利益をもたらすことを自覚すべきです。行政の介入を最小限に押さえ、世界的に見て低い生産性しか上げていない分野の効率を高め、製品輸入の増加で物価を下げ、実質所得を増やして内需を増やすことが大切です。規制がはずされれば、新しいビジネスチャンスが生まれ、新しい事業が興される可能性が高まります。たとえばいま米国の経済が上向いてきた背景は、まさに共和党時代の自由化政策が実ってきたと見る向きが一般的です。規制緩和、自由化政策で時間がかかりましたが、ネットで約2000万人の雇用創造がなされたという報告があります。

(14) 一橋論叢 第111巻 第6号 平成6年(1994年)6月号

自由な競争こそが、経済の活力をもたらすことを強調して終わりとしたい
と思います。

(付記) 本稿は、1993年11月18日に経済学部講演会で講演された議
事録にもとづいている。